

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第26期（2021年1月1日～2021年12月31日）

事業報告

主要な事業内容

主要な営業所及び工場

主要な借入先の状況

その他企業集団の現況に関する重要な事項

新株予約権等の状況

会計監査人の状況

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

バリューコマース株式会社

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<https://www.valuecommerce.co.jp>)

事業報告

1. 主要な事業内容（2021年12月31日現在）

事業区分	事業内容
マーケティングソリューションズ事業	コマース事業者のECサイトへの「集客」を軸とするソリューションを提供する事業
ECソリューションズ事業	コマース事業者のECサイト上での「販売促進」を軸とするソリューションを提供する事業

2. 主要な営業所及び工場（2021年12月31日現在）

① 当社の主要な事務所

本社	東京都千代田区
----	---------

② 子会社の主要な事務所

ダイナテック株式会社	東京都千代田区
------------	---------

3. 主要な借入先の状況（2021年12月31日現在）

該当事項はありません。

4. その他企業集団の現況に関する重要な事項

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社デジミホにつきましては、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社及びダイナテック株式会社は、2021年5月6日付をもって、本社を東京都千代田区紀尾井町1番3号に移転いたしました。

5. 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2021年12月31日現在）

該当事項はありません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

6. 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	35百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	35百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行い、審議した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

7. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備についての取締役会決議の内容の概要及びその運用状況の概要は以下のとおりであります。

(1) 内部統制システムの整備についての取締役会決議の内容の概要

①取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「コンプライアンス基本方針」を定め、その徹底を図るために、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、教育を実施する。また、コンプライアンス上疑義ある行為について取締役及び使用人が会社に通報できる内部通報制度を運営するものとする。

さらに、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、法令に基づき毅然とした姿勢で一切の関係を持たない方針を堅持する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程を整備し、その保存媒体に応じて適切・確実に、かつ検索及び閲覧可能な状態で定められた期間、保存・管理するものとする。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的なリスクについては、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置するとともに、リスク管理基本規程を整備し、同規程に基づくリスク管理体制を構築するものとする。各部署の担当業務に付随するリスクについては、当該部署にてマニュアルの整備、運用等を行うものとする。内部監査担当は、各部署におけるリスク管理の状況を監査する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催するものとする。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職制・職務権限規程を整備し、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めるものとする。業績管理に関しては、年度毎に経営計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。また、取締役及び本部長は定期的に業績のレビューと改善策を報告するものとする。

⑤当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「コンプライアンス基本方針」は子会社にも適用し、当社におけると同様にその徹底を図る。また、関係会社管理規程を整備し、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により子会社の経営管理を行うことで子会社の取締役の職務の効率性を高める。子会社の事業を所管する事業部門は、子会社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じて子会社への指導・支援を行う。内部監査担当は定期的に監査を行い、子会社のリスク情報の有無を監査するものとする。

親会社グループ各社との取引においては、当社の経営上の独立性及び親会社グループ内取引等の公正性及び健全性を確保するものとする。

⑥監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査等委員会と協議の上、監査等委員会を補助すべき者を指名することができる。監査等委員会が指定する期間中は、指名された者への指揮権は監査等委員会が有するものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令は受けないものとする。当該使用人の人事異動、人事考課等に関しては、監査等委員会の事前の同意を得るものとする。

⑦監査等委員会への報告に関する体制

当社の取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当社及び子会社の業務または業績

に与える重要な事項について監査等委員会に遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査等委員会は必要に応じて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対し報告を求めることができるものとする。

- ⑧前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会への報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

- ⑨監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会から職務の執行について、費用の前払い等の請求がなされたときは、直ちにその必要性を確認し、当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、速やかに当該費用等の処理をする。

（２）内部統制システムの運用状況の概要

①コンプライアンス体制

法令遵守を周知徹底するため、当社の使用人に対し、コンプライアンス全般及びインサイダー取引防止に関する研修を実施しました。そのほか、当社の事業活動にかかわる法令やルールについて、eラーニング教育・確認テストを実施しました。

また、親会社を含む企業グループにおける業務の適正を確保するため、当社の経営上の独立性及び企業集団間の取引等の公正性を確保した運営を行っております。

②リスク管理体制

当社において発生するリスク管理は、組織横断的委員で構成されたリスク管理委員会が統括しており、全社的視点でリスクを認識・評価し、優先順位を明確にした上でリスク対応計画を策定しています。対応優先度が高いリスクについては、内部統制をテーマとする定期的開催の会議を通じて、リスク対策の進捗状況報告及びリスク管理に関する情報の共有化を図っています。

また、業務上で発生する事故については、事故発生の事実から応急処置結果、再発防止策までをデータベース化して一元管理し、社内関係者に適時報告する体制を整備しております。なお、発生した事故の影響度（重大度）が高い場合は、再発防止策の有効性を最高執行責任者がレビューすることとしており、その後の事故削減を目指した適切な業務改善に向けての取り組み（事故ゼロ活動）を推進しています。

③効率的な業務執行体制

当事業年度の取締役会は13回開催され、経営計画において設定された全社的な目標のもと、取締役による職務執行の報告及び経営上の重要な意思決定について、取締役による相互監督のもと、適正に実施されました。また、取締役及び本部長より、定期的に業績のレビューと改善策の報告がなされました。

④内部監査の実施

内部監査担当は、内部監査計画に基づき、当社各部門及び当社子会社への内部監査を実施し、その結果を代表取締役へ報告しました。

⑤監査等委員会の監査体制

当事業年度の監査等委員会は13回開催され、代表取締役、会計監査人との間の意見交換、内部監査担当からの内部監査結果の報告が定期的または随時実施され、監査等委員会監査の実効性の向上を図りました。

なお、当事業年度においては、監査等委員会から職務を補助すべき使用人を置く必要があるとの申し出は受けておりません。

連結株主資本等変動計算書 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,728	1,164	12,113	△529	14,478
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△1,356		△1,356
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,260		3,260
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		2	6
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	－	3	1,903	2	1,909
当連結会計年度末残高	1,728	1,168	14,017	△526	16,387

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	192	192	5	14,676
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当				△1,356
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,260
自己株式の取得				△0
自己株式の処分			△1	4
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額)	△18	△18	△0	△18
当連結会計年度変動額合計	△18	△18	△1	1,890
当連結会計年度末残高	174	174	3	16,566

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称
ダイナテック株式会社

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社デジミホにつきましては、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社のダイナテック株式会社は決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品	4年～20年
建物附属設備	10年～15年
 - ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に、顧客関連資産については、効果が及ぶ期間（5年）に基づいております。
 - ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度の連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症の動向については、ワクチン接種の促進に伴い感染拡大に一定の抑制効果が見られた一方、新たな変異株の出現により再び感染者数が増加に向かい、今後の収束時期や影響の程度を正確に予測することは引き続き困難な状況にあります。このような状況の中、当社グループは、経済活動が平時の水準を取り戻すと期待される2023年に向けて、一進一退を繰り返しながらも、市況が徐々に回復していくとの仮定に基づき、当連結会計年度末における固定資産等の減損及び繰延税金資産の回収可能性に係る会計上の見積りを行っております。

なお、市況変動に関する仮定は不確実性を伴うものであり、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の今後の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	84百万円
--------	-------

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できる又は、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件又は仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 連結子会社に係る資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

ダイナテック株式会社に係る有形固定資産	51百万円
ダイナテック株式会社に係る無形固定資産	251百万円
ダイナテック株式会社に係る減損損失	2,406百万円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結子会社であるダイナテック株式会社は宿泊施設向け情報システムを開発・提供するためのソフトウェア等を保有しております。

ダイナテック株式会社に係る資産については、第1四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症流行の長期化により、同社のWeb事業（宿泊予約システム）の将来の収益見込みを見直したことに伴い

「6. 連結損益計算書に関する注記(2) 減損損失」に記載しているとおり、減損損失2,406百万円を認識しております。

資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は事業用資産から得られる将来キャッシュ・フローに基づき計算しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件又は仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

364百万円

6. 連結損益計算書に関する注記

(1) アフィリエイト報酬精算益

成果報酬型広告「アフィリエイト」において、広告主よりお預かりしているメディア運営者への成果報酬は、メディア運営者に不正等があった場合、原則として広告主にご返金します。ただし、規約や契約等で報酬の払い戻しを行わないことを定めている場合、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

① 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都中央区	ECソリューションズ事業	ソフトウェア等	1,324
東京都中央区	ECソリューションズ事業	顧客関連資産	623
東京都中央区	ECソリューションズ事業	のれん	457

② 減損損失の認識に至った経緯

宿泊施設を顧客とするダイナテック株式会社について、新型コロナウイルス感染症流行の長期化により、同社のWeb事業（宿泊予約システム）の将来の収益見込みを見直したことに伴いECソリューションズ事業について減損損失を認識するに至りました。

③ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、ソフトウェア等、顧客関連資産及びのれんについて、当該事業用資産から得られる将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	34,471,000株	－株	－株	34,471,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	2,165,655株	48株	10,200株	2,155,503株

(注) 普通株式の自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。また、普通株式の自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年1月27日 取締役会	普通 株式	807	25.0	2020年 12月31日	2021年 3月8日
2021年7月28日 取締役会	普通 株式	549	17.0	2021年 6月30日	2021年 8月31日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当 り配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年1月31日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	840	26.0	2021年 12月31日	2022年 3月7日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	2013年4月1日 取締役会決議 (第8回新株予約権)
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	23,000株
新株予約権の残高	115個

(注) 2013年7月1日付株式分割(1:100)、2013年10月1日付株式分割(1:2)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数の調整が行われております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用し、資金運用を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。なお、必要な資金は自己資金にて賄っており、資金調達は行っておりません。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの与信管理規程に従って適宜取引先の信用調査を行い、それに基づき与信限度額を設定することで、取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、取引先に懸念事項が発生した場合の速やかな対応を図っております。

投資有価証券は、投資事業有限責任組合への出資金であります。投資事業有限責任組合への出資金は、組入れられた株式の発行体の経営状況及び財務状況の変化に伴い出資元本を割り込むリスクがありますが、定期的に組合の決算書を入手することで組合の財政状況や運用状況を把握しており、担当取締役にて報告されております。また、組合契約等の変更の有無についても、適切に管理しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼすべてが2か月以内に納付期限が到来するものであります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

④ 信用リスクの集中

当連結会計年度の末日現在における営業債権のうち、23.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,498	15,498	－
(2) 受取手形及び売掛金	5,025	5,025	－
(3) 未収入金	1,420	1,420	－
資産計	21,944	21,944	－
(1) 買掛金	2,986	2,986	－
(2) 未払金	2,256	2,256	－
(3) 未払法人税等	1,364	1,364	－
負債計	6,608	6,608	－

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
投資事業有限責任組合出資金 (* 1)	453
差入保証金 (* 2)	6

(* 1) 投資事業有限責任組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておらず、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

(* 2) 差入保証金については、返還予定時期等を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年未満 (百万円)	5年超 10年未満 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,498	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,025	—	—	—
未収入金	1,420	—	—	—
合計	21,944	—	—	—

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 512円53銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 100円92銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

(金額の表示単位の変更)

当連結会計年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

株主資本等変動計算書 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,728	1,083	81	1,164	12,335	12,335
当期変動額						
剰余金の配当					△1,356	△1,356
当期純利益					3,174	3,174
自己株式の取得						
自己株式の処分			3	3		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	3	3	1,817	1,817
当期末残高	1,728	1,083	84	1,168	14,153	14,153

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△529	14,700	192	192	5	14,898
当期変動額						
剰余金の配当		△1,356				△1,356
当期純利益		3,174				3,174
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	2	6			△1	4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△18	△18	△0	△18
当期変動額合計	2	1,823	△18	△18	△1	1,803
当期末残高	△526	16,523	174	174	3	16,701

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券

- ・時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- (リース資産を除く) 定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品	4年～20年
建物附属設備	10年～15年

② 無形固定資産

- (リース資産を除く) 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に、のれん及び顧客関連資産については、効果が及ぶ期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度の計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症による影響に関する注記については、「連結注記表 4. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 子会社株式の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	297百万円
--------	--------

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度において、連結子会社であるダイナテック株式会社について、新型コロナウイルス感染症流行の長期化により、同社のWeb事業(宿泊予約システム)の将来見込みを見直したことに伴い、当社が保有するダイナテック株式会社について子会社株式評価損2,434百万円を計上しております。

子会社株式については、事業計画等をもとに、回復可能性の判定を行った上で減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定を慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件又は仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	225百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	221百万円
② 短期金銭債務	3

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
① 売上高	0百万円
② 販売費及び一般管理費	14
営業取引以外の取引による取引高	68百万円

(2) アフィリエイト報酬精算益

成果報酬型広告「アフィリエイト」において、広告主よりお預かりしているメディア運営者への成果報酬は、メディア運営者に不正等があった場合、原則として広告主にご返金します。ただし、規約や契約等で報酬の払い戻しを行わないことを定めている場合、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。

(3) 子会社株式評価損

連結子会社であるダイナテック株式会社に対するものであります。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	2,165,655株	48株	10,200株	2,155,503株

(注) 普通株式の自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。また、普通株式の自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	69百万円
未払事業所税	1
貸倒引当金繰入超過額	0
貸倒損失	1
固定資産償却超過額	3
一括償却資産損金算入限度超過額	3
関係会社株式評価損	745
投資事業組合分配金	161
未払賞与	8
その他	4
繰延税金資産小計	999
評価性引当額	△745
繰延税金資産合計	254
繰延税金負債	
顧客関連資産	△61
投資事業組合運用益	△30
その他有価証券評価差額金	△77
繰延税金負債合計	△169
繰延税金資産（負債）の純額	84

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との係		取引の内容	取引金額(百万円)	科 目	期末残高(百万円)
			関 係	事 業 上				
親会社の子会社	ヤフー株式会社	-	-	サービスの提供及び仕入	サービス提供に係る役員務収入(注)3	10,634	売掛金	814
							未収入金(注)4	683
					サービス提供に係る役員務原価(注)5	9,333	買掛金	1,043

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様、又は市場価格及び委託内容等を勘案し、交渉の上決定しております。
3. 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当事業年度の損益計算書の売上高に含まれる取引高は6,376百万円であります。
4. 成果報酬型広告「アフィリエイト」の提供に際して、当社がメディア運営者への成果報酬の回収を代行しているものであります。
5. 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当事業年度の損益計算書の売上原価に含まれる取引高は8,627百万円であります。
6. 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科 目	期末残高(百万円)
			役員兼任等	事業上の関係				
子会社	ダイナテック株式会社	(所有) 直接 100.00	兼任 1名	事業資金の貸付及び設備の提供	利息の受取	9	関係会社長期貸付金	410
							流動資産その他(関係会社短期貸金)	210
					設備使用料等の受取	20	未収入金	8
子会社	株式会社デジミホ	(所有) 直接 100.00	兼任 1名 (注)3	事業資金の貸付	貸付金の回収	37	-	-
					債権放棄(注)4	162		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。
 3. 株式会社デジミホにつきましては、2021年6月14日付で清算終了いたしました。上記事項は清算終了時点の状況に基づき記載しております。
 4. 株式会社デジミホの清算決定に伴い債権放棄を行ったものであります。債権放棄にあたり同額の貸倒引当金を取り崩しております。
 5. 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 516円72銭
 (2) 1株当たり当期純利益 98円24銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

(金額の表示単位の変更)

当事業年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。